

熊本県水産業振興関係補助事業
(水産振興課分)
実施要領

熊本県農林水産部水産局
水産振興課

熊本県水産業振興関係補助事業（水産振興課分）実施要領

（趣旨）

第1条 熊本県水産業振興関係補助事業（以下「本事業」という。）の交付については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。）、及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

（対象事業）

第2条 対象事業は、別紙のとおりとする。

（事業実施計画の承認申請）

第3条 要項第3条に規定する「事業実施計画書」は、別記第1号様式によるものとする。

（事業実施計画の内容等の変更）

第4条 要項第5条に規定する「事業実施変更計画書」は、別記第1号様式によるものとする。

（補助金等の交付申請）

第5条 要項第6条第2項第1号に規定する「事業計画書」は、別記第2号様式によるものとする。

（補助事業等の内容等の変更）

第6条 要項第8条第2項に規定する「事業変更計画書」は、別記第2号様式によるものとする。

（補助金交付決定前着手）

第7条 要項第9条の補助金等交付決定前着手承認申請書は、別記第3号様式によるものとする。

（工事の着工及び完成報告）

第8条 要項第11条に規定する工事着工報告書、工事完成報告書については、別表に掲げる書類を添付するものとする。

（状況報告）

第9条 要項第12条に規定する遂行状況報告書については、別記5号様式を添付するものとする。

(事業の完了)

第10条 要項第13条第2項第1号に規定する「事業実績書」は、別記第2号様式によるものとする。

(雑則)

第11条 この要領に定めるもののほか、この要領の施行に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年3月27日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年5月22日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年6月10日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年12月19日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年3月31日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年10月6日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年4月2日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年5月29日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年8月5日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年8月21日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年10月8日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年2月26日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年10月14日から施行する。

附 則

この要領は、令和4年2月28日から施行する。

附 則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和5年4月3日から施行する。

附 則

この要領は、令和5年10月6日から施行する。

附 則

この要領は、令和6年3月4日から施行する。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

別表（第8条関係）

区 分	添付資料
工事着工報告書	契約書の写し 変更契約を取り交わした場合は、その書類
工事完成報告書	検査復命書 工事の経過及び完成を証するに足りる写真 補助事業等しゅん工確認検査要請書（別記第4号様式） 契約書の写し

対象事業一覧

- 1 さかなを守り育む豊かな海づくり事業（共同放流事業）
- 2 さかなを守り育む豊かな海づくり事業（活力ある漁船漁業推進事業）
- 3 安全安心な養殖魚づくり事業
- 4 持続的養殖生産推進事業
- 5 ナルトビエイ駆除事業
- 6 水域環境クリーンアップ事業
- 7 水産多面的機能発揮対策事業（活動支援事業交付金）
- 8 浜の活力再生加速化支援事業（浜の活力再生加速化支援事業）
- 9 漁民の森づくり事業
- 10 「クマモト・オイスター」養殖業事業化促進事業
- 11 有明海・八代海再生事業
- 12 くまもとの魚海外市場ターゲット拡大事業
- 13 赤潮早期対策事業
- 14 県産あさり流通推進事業
- 15 浜の活力再生加速化支援事業（浜の活力再生交付金事業）
- 16 新たな稼げる養殖業事業化推進事業
- 17 くまもとの魚海外市場ターゲット緊急拡大事業

別記第1号様式（第3条、第4条関係）

浜の活力再生加速化支援事業（浜の活力再生加速化支援事業）

実施計画書（変更計画書）

1 事業実施主体

2 事業実施目的及び必要性

3 事業内容及び事業費

（単位：千円）

区 分	事業内容	事業に要する 経費 (A+B)	負担区分		備 考
			県交付金 (A)	自己負担金 (B)	
	合計				

4 事業完了予定年月日

（注）変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載してください。

別記第2号様式その1（第5条、第6条、第10条関係）

さかなを守り育む豊かな海づくり事業（共同放流事業）計画書
（変更計画書・実績書）

1 事業の目的

2 参加市町村漁協等

地域名	対象魚種	事業実施主体名	市町名	漁協名	代表者名	備考

3 熊本県栽培漁業地域展開協議会の開催計画（又は実績）

会の名称	検討の内容	開催場所	開催日	備考

4 資源造成型栽培漁業推進計画（又は実績）

種苗生産機関名	放流予定（又は実績）尾数	放流場所	備考

5 経費の配分

（単位：円）

区分	事業に要する （又は要した）経費	県補助金	自己負担金	備考
計				

6 事業完了予定年月日（又は完了年月日）

さかなを守り育む豊かな海づくり事業（活力ある漁船漁業推進事業）

計画書（変更計画書・実績書）

1 事業実施主体

2 事業計画（又は実績）

（1）支援の対象となる資源管理計画名（県確認日）

（2）補助対象活動計画の概要（どのような活動を実施し、資源管理計画の効果を早期に発現させるのか、又は漁業経営を安定させるのか明記すること）

（3）事業評価指標（取組みの先進性、資源管理効果促進、収益性向上等について、具体的に記載）

3 経費の配分

（単位：円）

区 分	事業に要する （又は要した）経費	負 担 区 分		経費の内訳
		県補助金	その他	
活力ある漁船漁業推進事業				
合計				

4 事業完了予定年月日（又は完了年月日）

（注）変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載してください。

安全安心な養殖魚づくり事業計画書（変更計画書・実績書）

1 事業の目的

2 事業の計画（又は実績）

熊本県適正養殖業者認証審査会運営等計画（又は実績）

開催月日	開催場所	出席者	内容	備考

3 経費の配分

（単位：円）

区分	事業に要する （又は要した） 経費	負担区分		積算基礎 又は 内訳
		県補助金	その他	
熊本県適正養殖 業者認証審査会 運営等経費				

（注）変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書で上段に記載してください。

4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

持続的養殖生産推進事業計画書（変更計画書・実績書）

1 事業の目的

2 事業の内容

（1）持続的養殖生産推進に係る講習会の開催計画（又は実績）

講習会、 研修会名称	対象魚種	開催時期 及び場所	研修会、講習会内容	参加人数	備 考

（2）持続的養殖生産推進に係る調査等の実施計画（又は実績）

実施地域	対象魚種	事業項目	事業概要	備 考

3 経費の配分

（単位：円）

区 分	事業に要する （又は要した）経費	負担区分		積算基礎 又は内訳
		県補助金	その他	
持続的養殖生産推 進に係る講習会				
持続的養殖生産推 進に係る調査等				
計				

4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

（注）変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載してください。

ナルトビエイ駆除事業計画書（変更計画書・実績書）

1 事業の目的

2 事業計画（又は実績）

実施主体	実施水域	実施時期	実施方法	実施規模	備考

3 経費の配分

（単位：円）

区 分	事業に要する （又は要した）経費	負担区分		積算基礎 又は内訳
		県補助金	漁協等	
ナルトビエイ駆除事業				
計				

4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

（注）変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載して下さい。

（注）添付書類は以下のとおりとする。

誓約書

- ・本事業の実施にあたり、共同漁業権漁場内での外国産アサリの蓄養を実施しないことを誓約する内容とし、補助事業者、各事業主体が提出することとする。

誓約書

年 月 日

熊本県知事

様

所在地

団体名

代表者名

ナルトビエイ駆除事業の申請にあたり、以下の事項について誓約します。

記

交付申請日から5年間、事業を実施した漁業協同組合が管理する共同漁業権漁場で、新たに外国産アサリの蓄養の実態が認められた場合は、当該漁業協同組合が受給した補助金について、速やかに返還します（共同漁業権漁場で外国産のアサリの蓄養が行われている漁業協同組合について、令和4年（2022年）8月以降に外国産アサリの蓄養が認められた場合は、当該漁業協同組合が受給した補助金について、速やかに返還します。）。

誓約書

年 月 日

熊本県知事 様
(補助事業者名 代表者名 様)

所在地

団体名

代表者名

ナルトビエイ駆除事業の実施にあたり、以下の事項について誓約します。

記

- 1 交付決定日から5年間、管理する共同漁業権漁場で、新たに外国産アサリの蓄養が認められた場合は、受給した補助金について、速やかに返還します（外国産のアサリの蓄養が行われている共同漁業権漁場について、令和4年（2022年）8月以降に外国産アサリの蓄養が認められた場合は、受給した補助金について、速やかに返還します。）。
- 2 管理する共同漁業権漁場内で、外国産のアサリの蓄養を行わせないため、定期的な漁場監視等の必要な措置を講じます。

水域環境クリーンアップ事業計画書（変更計画書・実績書）

1 事業の目的

2 事業計画（又は実績）

実施主体	実施場所	実施時期	実施方法	実施規模	備考

3 経費の配分

（単位：円）

区 分	事業に要する （又は要した）経費	負担区分		積算基礎 又は内訳
		県補助金	その他	
海岸清掃事業				
計				

4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

（注） 変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載して下さい。

別記第2号様式その7（第5条、第6条、第10条関係）

水産多面的機能発揮対策事業（活動支援事業交付金）計画書
（変更計画書・実績書）

1 事業の目的

2 活動支援事業を実施する活動組織等

活動組織名	協定締結市町村名	備考

3 活動支援事業の実施計画

活動項目名	活動組織数	活動時期	備考

4 経費の配分

（単位：円）

区分	事業に要する （又は要した）経費	負担区分			備考
		県交付金	その他		
			国	市町	
活動支援事業 交付金					
計					

5 事業完了予定年月日（又は完了年月日）

（注）添付書類は以下のとおりとする。

誓約書

- ・アサリの増殖等を目的とした干潟等の保全を行う場合は、本事業の実施にあたり、共同漁業権漁場内での外国産アサリの蓄養を実施しないことを誓約する内容とし、補助事業者、該当する活動組織が提出することとする。

誓約書

年 月 日

熊本県知事

様

所在地

団体名

代表者名

水産多面的機能発揮対策事業（活動支援事業交付金）の申請にあたり、以下の事項について誓約します。

記

交付申請日から5年間、事業を実施した活動組織が活動する共同漁業権漁場で、新たに外国産アサリの蓄養の実態が認められた場合は、当該活動組織が受給した補助金について、速やかに返還します（外国産のアサリの蓄養が行われている共同漁業権漁場内で活動する活動組織について、令和4年（2022年）8月以降に外国産アサリの蓄養が認められた場合は、当該活動組織が受給した補助金について、速やかに返還します。）。

誓約書

年 月 日

熊本県知事 様
(補助事業者名 代表者名 様)

所在地

団体名

代表者名

水産多面的機能発揮対策事業（活動支援事業交付金）の実施にあたり、以下の事項について誓約します。

記

- 1 交付決定日から5年間、活動する共同漁業権漁場で、新たに外国産アサリの蓄養が認められた場合は、受給した補助金について、速やかに返還します（外国産のアサリの蓄養が行われている共同漁業権漁場について、令和4年（2022年）8月以降に外国産アサリの蓄養が認められた場合は、受給した補助金について、速やかに返還します。）。
- 2 活動する共同漁業権漁場内で、外国産のアサリの蓄養を行わせないため、定期的な漁場監視等の必要な措置を講じます。

浜の活力再生加速化支援事業（浜の活力再生加速化支援事業）

計画書（変更計画書・実績書）

1 事業実施主体

2 事業実施目的

3 事業計画（又は実績）

区 分	内 容	期待される効果	備 考

4 経費の配分

（単位：円）

区 分	事業に要する （又は要した）経費 （A+B）	負 担 区 分		備 考
		県交付金（A）	自己負担金（B）	
計				

4 事業完了予定年月日（又は完了年月日）

* 積算内訳書を添付してください。

（注）変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載してください。

漁民の森づくり事業計画書（変更計画書・実績書）

1 補助事業者名

2 事業計画（又は実績）

（1）事業実施計画（実績）

活動団体	補助対象活動	活動内容	備考
①名称		①活動概要	
②所在地		②活動予定日	
③代表者		③活動場所	
④構成員数		④参加予定人数	

（注）実績の場合は、「活動予定日」を「活動日」、「参加予定人数」を「参加人数」及び「活動概要」を「活動実績」とする。

（2）事業実施指導計画（実績）

区分	時期	実施場所	主目的・内容	備考

3 経費の配分

（1）事業実施に要する経費

（単位：円）

事業主体 補助対象 活動	事業費区分	事業に要する (又は要した)経費	消費税額	税抜額	積算基礎 又は内訳
	合計				

（2）事業実施の指導監督に要する経費

（単位：円）

区分	事業に要する (した)経費	消費税額	税抜額	積算基礎 又は内訳

(3) 上記(1)及び(2)の合計金額及び補助金額

(単位：円)

消費税抜額合計	負担区分		県補助金(税抜額)
	県補助金	その他	その他合計(税込額)

(注) 変更の場合は、変更前を括弧書きで上段に記載する二段書きとする。

(注) 実績の場合は、計画を上段に記載する二段書きとする。

(注) 補助金額の合計は千円単位とする。(千円未満がある場合は、自己資金に記載する)

(注) 添付書類は以下のとおりとする。

- (1) 実施箇所の位置図(計画書に添付。実施時に計画から変更された場合は、実績時に変更添付。)
- (2) 任意団体の場合は、定款又は規約等の写し(計画書に添付)
- (3) 任意団体の場合は、直近の総会の開催が分かる資料等の写し(計画書に添付)
- (4) 自己所有地でない場合は土地所有者の「土地使用承諾書」又は「協定書等」の写し(計画書に添付)
- (5) 活動状況が分かる写真(実績時に添付。適宜枚数。)
 - ① 活動予定地や施設整備予定地(実施前の写真)
 - ② 実施状況(実施中の写真)
 - ③ 完了後の写真(実施後の写真)
- (6) 購入品がある場合は数量等がわかる写真(適宜枚数)
- (7) 活動の支出状況がわかる書類の写し(領収書及び帳簿等)

4 事業完了予定年月日(又は完了年月日)

「クマモト・オイスター」養殖業事業化促進事業

計画書（変更計画書・実績書）

1 事業実施主体

2 事業計画（又は実績）

実施期間	
場所	
実施内容	
事業効果（又は成果）	
備考	

3 経費の配分

（単位：円）

区分	事業に要する （又は要した）経費	負担区分		経費の内訳
		県補助金	その他	
計				

4 事業完了予定年月日（又は完了年月日）

（注）変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載してください。

有明海・八代海再生事業計画書（変更計画書・実績書）

1 事業の目的

2 事業計画（又は実績）

（1）放流実施計画（又は実績）

放流魚種	放流場所	放流サイズ	放流時期	備考

3 経費の配分

（単位：円）

区 分	事業に要する （又は要した）経費	負担区分		積算基礎 又は内訳
		県補助金	その他	
計				

4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

（注） 変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載して下さい。

くまもとの魚海外市場ターゲット拡大事業計画書（変更計画書・実績書）

1 事業実施主体

2 事業計画（又は実績）

時 期	
場 所	
実 施 内 容	
事業効果（又は成果）	
備 考	

3 経費の配分

（単位：円）

区 分	事業に要する（又は要した）経費	負 担 区 分		経費の内訳
		県補助金	その他	
計				

4 事業完了予定年月日（又は完了年月日）

（注）変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載してください。

赤潮早期対策事業計画書（変更計画書・実績書）

1 事業の目的

2 事業の内容

実施主体	実施海域	実施時期	実施方法	実施規模	備考

3 経費の配分

（単位：円）

区 分	事業に要する（又は要した）経費	負担区分		積算基礎 又は内訳
		県補助金	その他	
赤潮早期 対策事業				
計				

4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

（注）変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載してください。

県産あさり流通推進事業（（変更計画書・実績書））

1 事業主体名

2 事業の目的

3 事業内容（又は実績）

4 経費の配分

（単位：円）

区 分	事業に要する（又は要した）経費	負担区分		積算基礎 又は内訳
		県補助金	その他	
計				

4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

（注）変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載してください。

浜の活力再生加速化支援事業（浜の活力再生交付金事業）計画書
 （変更計画書・実績書）

第1 総括

1 事業の目的

2 事業費内訳

（単位：円）

区分 （事業の内容）	実施 地区	事業主 体名	設計 単位	事業費			
				総額	実施設計費	工事費	工事雑費
小計							
小計							
合計							

（注）

- ・区分及び事業の内容は、「水産関係地方公共団体交付金等交付等要綱の運用について」（令和4年3月29日 3水港第2575号）別記7に定めるメニュー及びメニューの内容に従って記載してください。（以下同じ）
- ・必要に応じ、行を追加・削除して作成してください。
- ・事業費は、交付対象であって、国庫交付に対応する事業費（計算対象外経費がある場合は括弧書きで含めた事業費）を記載してください。
- ・事業内容が2以上の設計単位となる場合は、それぞれに分けて記載してください。
- ・同一事業実施主体に係る1設計単位が2以上の事業内容にわたる場合は、事業内容（複数）を括弧で囲んでください。

3 経費の配分

（単位：円）

区分	事業費 (E) (A+B+C +D)	交付金事 業に要す る（した） 経費 (A+B)	国庫交 付率 (A/E) %	負担区分				備 考
				国庫交付金 (A)	県費 (B)	市町費 (C)	その他 (D)	
小計								
小計								
合計								

(注)

- ・該当する区分ごと、事業ごと及び地区ごとに記載してください。
- ・必要に応じ、行を追加・削除して作成してください。
- ・事業費は、交付対象であって、国庫交付に対応する事業費（計算対象外経費がある場合は括弧書きで含めた事業費）を記載してください。
- ・備考には、事業ごと、区分ごと及び地区ごとに仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額」を、同税額がない場合は、「該当なし」と、同税額が明らかでない場合は、「含税額」とそれぞれ記載してください。

4 事業完了予定年月日（または事業完了年月日）

(注) 変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載してください。

別紙

事業を行うにあたって、自己資金の全部又は一部を国が行っている制度融資（漁業近代化資金等）及び株式会社日本政策金融公庫から融資を受けるために対象物件を担保に供する場合の内訳書

- 1 交付金名
- 2 目標名
- 3 担保施設の概要
 - (1) 名称（施設名）
 - (2) 施設の規模概要
 - (3) 所在地（設置場所）
 - (4) 総事業費と負担区分
- 4 借入れの概要
 - (1) 金融機関
 - (2) 制度融資名
 - (3) 融資金額
 - (4) 償還年数
 - (5) 債務保証
- 5 その他参考となる事項

第2 事業別地域別内訳

1 区分

(1) 事業計画 (実績)

(単位：円)

実施地区	事業主体名	受益戸数	事業の内容	事業量	工期		事業費 (E) (A+B+C+D)	交付事業に要する(した)経費 (A+B)	負担区分				国庫交付率 (A/E) %	備考
					着工(予定)年月日	しゅん工(予定)年月日			国庫交付金 (A)	県費 (B)	市町費 (C)	その他 (D)		
地区事業費小計														
合計														

(注)

- ・事業費は、交付対象であって、国庫交付に対応する事業費（計算対象外経費がある場合は括弧書きで含めた事業費）を記載してください。
- ・必要に応じ、行を追加・削除して作成してください。
- ・地区事業費小計は、実施地区を単位として策定する事業計画ごとの小計としてください。
- ・備考には事業ごとに、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載してください。

2 市町村附帯事務

ア 事業実施指導計画（実績）

区分	時期	実施場所	主目的・内容	備考
指導監督 中間検査 しゅん工検査 ○ ○ ○				

イ 経費の配分

（単位：円）

区分	事業費 (A+B+C)	補助事業に要 する(した)経 費 (A+B)	負担区分			積算の基礎
			国庫補助金 (A)	県費 (B)	市町費 (C)	
事業実施指導費 旅費 需用費 消耗品費						
合計						

第3 設計書資料

都道府県名	地区名	整理番号
		No.
事業名		事業内容

〇〇年度浜の活力再生加速化支援事業（浜の活力再生交付金事業）設計書
(変更設計書、精算設計書)

年 月 日

事業主体名
代表者名

1 計画（精算）設計説明書

工種または施設名	
設計単位名	
実施場所	
事業費	
事業量及び 工事の概要	
施工方法	
施工期間	<p style="text-align: center;">年 月 日 から</p> <p style="text-align: center;">年 月 日 まで (延べ 日間)</p>
管理主体名	
設計者氏名	(職名または建築士等の等級)
摘要	

(注) 設計者氏名の欄には、設計者の職名または建築士等の等級を記載すること

新たな稼げる養殖業事業化推進事業
計画書（変更計画書・実績書）

1 事業実施主体

2 事業計画（又は実績）

実施期間	
場所	
実施内容	
事業効果（又は成果）	
備考	

3 経費の配分

（単位：円）

区分	事業に要する （又は要した）経費	負担区分		経費の内訳
		県補助金	その他	
計				

4 事業完了予定年月日（又は完了年月日）

（注）変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載してください。

くまもとの魚海外市場ターゲット緊急拡大事業計画書（変更計画書・実績書）

1 事業実施主体

2 事業計画（又は実績）

時 期	
場 所	
実 施 内 容	
事業効果（又は成果）	
備 考	

3 経費の配分

（単位：円）

区 分	事業に要する（又は要した）経費	負 担 区 分		経費の内訳
		県補助金	その他	
計				

4 事業完了予定年月日（又は完了年月日）

（注）変更に係る部分については二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載してください。

番 号
年 月 日

熊本県知事 様

（申請者）所在地

団体名

代表者 職

氏名

令和 年度 （ 事 業 名 ） 交付決定前着手承認申請書

令和 年度 （ 事 業 名 ） に係る下記事業について、交付決定前に着手したいので、別記条件を了承のうえ、承認いただきたく申請します。

記

- 1 指令前に着手する内容
- 2 指令前に着手する金額
- 3 着手予定年月日
- 4 交付決定前着手を必要とする事由

別記 条件

- 1 交付決定通知を受理するまでの間に天災地変等の事由により、実施した事業に損失を生じたときの損失は、事業実施主体の負担とすること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額に満たない場合においても、異議の申立をしないこと。
- 3 事業の着手から交付決定通知を受理するまでは、事業の計画変更を行わないこと。

補助事業等しゅん工確認検査要請書

下記工事について、しゅん工確認検査をしていただきたく、要請いたします。

記

事前着工承認年月日又は 交付決定年月日	
事業内容	
工種または施設の区分	
着工年月日	
しゅん工年月日	
事業主体	
住 所 施工業者 商 号 代表者名	
事 業 量	
事 業 費	

年 月 日

(住所)
(申請者)
(氏名)

熊本県知事

様

補助事業等の遂行状況

地域名	事業の内容	事業主体	計 画	実 施	(B)	残 高	備 考
			事業費 (A)	契約額 (B)	／ (A)	(A) - (B)	
			円	円	%	円	
1 事業費							
2 付帯事務費							

(注)

・設計単位ごとに記載し、事業計画ごとに小計を設けること。(A)欄については、入札等の結果を反映させること